

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成18年4月27日
【事業年度】	第55期（自平成17年2月1日至平成18年1月31日）
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 寛
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月
売上高(千円)	2,484,497	2,113,525	2,060,259	1,907,786	1,760,551
経常損失(千円)	463,782	720,030	506,182	402,440	307,289
当期純損失(千円)	1,186,228	1,851,053	467,126	353,102	298,459
純資産額(千円)	12,432,891	10,554,540	10,213,455	9,852,306	9,594,268
総資産額(千円)	13,954,961	11,958,729	11,579,210	11,156,774	11,567,488
1株当たり純資産額(円)	1,523.52	1,294.42	1,541.64	1,488.70	1,450.87
1株当たり当期純損失(円)	145.34	226.92	66.64	53.32	45.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	89.1	88.3	88.2	88.3	83.0
自己資本利益率(%)	9.11	16.10	4.50	3.52	3.07
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	362,919	1,563,580	267,380	38,436	126,353
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,826,351	429,514	655,046	820,370	192,765
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	155,557	13,404	241,040	31,555	51,719
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	5,287,684	3,442,632	2,394,090	1,462,080	1,083,089
従業員数(人)	506	573	603	622	794

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月
売上高(千円)	2,339,755	2,037,692	2,040,078	1,823,291	1,610,027
経常損失(千円)	304,108	611,731	463,330	352,299	142,833
当期純損失(千円)	1,448,057	1,844,340	421,701	337,354	347,630
資本金(千円)	1,966,818	1,966,818	1,966,818	1,966,818	1,966,818
発行済株式総数(千株)	8,169	8,169	8,169	8,169	8,169
純資産額(千円)	12,409,046	10,500,065	10,148,569	9,850,353	9,531,631
総資産額(千円)	13,659,353	11,722,625	11,385,739	11,003,062	11,388,398
1株当たり純資産額(円)	1,520.60	1,287.74	1,531.85	1,488.41	1,441.40
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失(円)	177.42	226.09	60.16	50.95	52.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	90.8	89.6	89.1	89.5	83.7
自己資本利益率(%)	11.05	16.10	4.08	3.37	3.59
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人)	262	159	153	152	150

- (注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第51期においては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、又、第52期から第55期までにおいては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
3. 第53期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和35年2月	電子部品材料であるフェライトコア（磁性材料）の製造販売の拡大を図るため、有限会社富田電機製作所を継承して富田電機株式会社を設立、販売が京浜地域であったところから知名度等の普及のため本社を東京都大田区仲蒲田に設置。生産拠点を鳥取市行徳に鳥取工場として設置。
昭和36年9月	生産及び管理の一体化を図るため本社を鳥取市行徳（鳥取工場）に移転。 同時に、従来の本社所在地に東京営業所を設置。
昭和39年12月	合理化計画に基づく本社工場の第一期新增築工事を完了。
昭和40年10月	京阪神地域の拡販を図るため大阪営業所を大阪市北区に設置。
昭和42年1月	鳥取市古市（現幸町）に第2工場を建設。
昭和42年3月	東京営業所において直接輸出開始。
昭和43年4月	大阪営業所を大阪市都島区に移転。
昭和43年5月	コイル及びトランスの製造販売を開始。
昭和44年12月	第3工場を鳥取市行徳（現幸町）第2工場隣接地に建設。
昭和45年1月	Mn - Zn（マンガンジंक）系フェライトコアの生産開始。
昭和45年9月	大阪営業所を大阪市東淀川区に移転。
昭和46年3月	商号をトミタ電機株式会社に変更。
昭和50年10月	本社工場を現在地（鳥取市幸町123番地）に移転拡張、工場を同一地区に集結。
昭和59年7月	圧電セラミックスの研究開発に着手。
昭和61年1月	圧電セラミックスの生産開始。
昭和61年8月	圧電セラミックス量産のため新工場を建設。
昭和62年4月	香港にTOMITA FERRITE CORES[HK]LTD.（現TOMITA FERRITE LTD.）を三亜洋行有限公司と合併で設立。（当社の出資比率 60%）
昭和62年5月	ホーム・センタートミトピー湖山店を開店。（平成9年1月閉店）
昭和62年12月	ホーム・センタートミトピー吉成店を開店。（平成10年1月閉店）
平成2年5月	タイにHARVARD THAI INDUSTRIAL CO.,LTD.を台湾、昭富実業股份有限公司他と合併で設立。（平成16年11月 HARVARD TECH CO.,LTD.に出資元変更。当社の当期末出資比率 7%）
平成5年4月	東京営業所を東京都大田区蒲田に移転。
平成7年12月	株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録。
平成8年8月	香港にTOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.を現地個人と合併で設立。（当社の当期末出資比率 99.96%）
平成8年11月	中国広東省珠海に珠海富田電子有限公司を当社の香港子会社であるTOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI)LTD.が合併で設立。（香港子会社の当期末出資比率 90.39%）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

### 3【事業の内容】

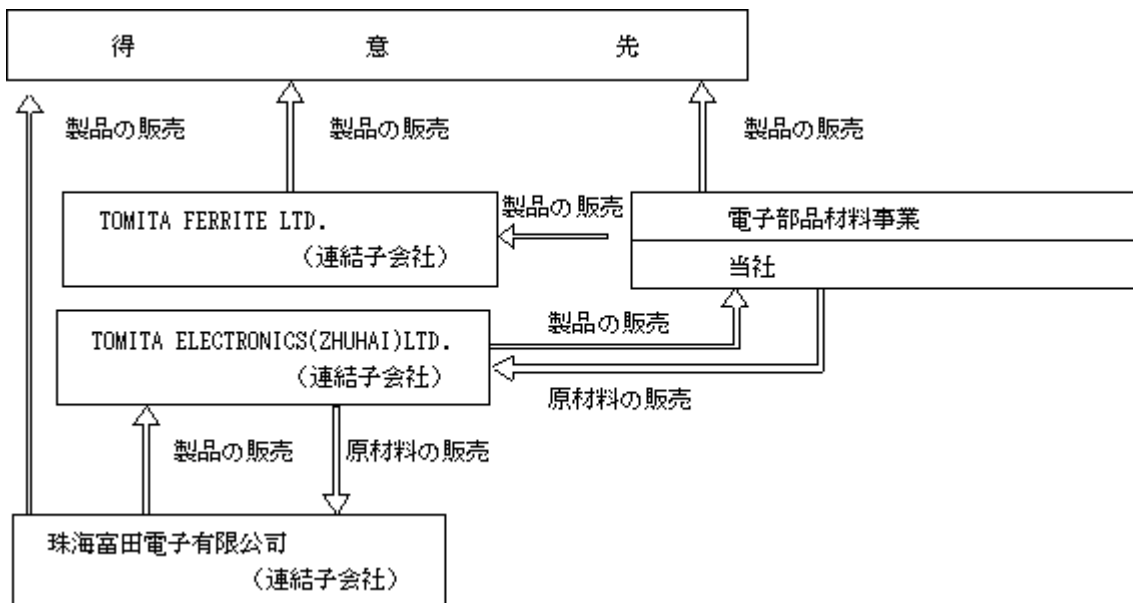
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、トミタ電機株式会社（当社）、子会社3社で構成されており、主な事業内容は、電子部品材料であるフェライトコア（磁性材料）、電子部品のコイル・トランスの製造及び販売であります。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

事業内容と当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分		主要製品	会社名	
電子部品 材料事業	電子材料	フェライトコア	製造	当社、珠海富田電子有限公司（注）参照
			販売	当社、TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD. 珠海富田電子有限公司（注）参照
	電子部品	コイル・トランス	製造	当社
			販売	当社

以上の当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



（注） 珠海富田電子有限公司は、TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.の子会社であります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上 の関係
連結子会社 TOMITA FERRITE LTD. (注) 1.2.4	Kowloon Bay Hong Kong	千香港ドル 2,000	フェライトコ アの販売	60.00	兼任 1人	当社 フェライト コア電子材 料の購入
TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI)LTD. (注) 1.2	Kowloon Bay Hong Kong	千香港ドル 23,050	フェライトコ アの販売	99.96	兼任 1人	当社 フェライト コア電子材 料の購入及 び販売 資金援助
珠海富田電子有限公司 (ZHUHAI TOMITA ELE CTRONICS LTD.) (注) 1.2.3	中華人民共和国 広東省珠海市	千USドル 5,200	フェライトコ アの製造及び 販売	90.39 (90.39)	兼任 1人	債務保証

(注) 1. 上記子会社は、いずれも特定子会社に該当しています。

2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社には該当していません。

3. 議決権の所有割合の( )内は、TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.の所有割合で内書であります。

4. TOMITA FERRITE LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	520,525千円
	(2) 経常損失	14,585千円
	(3) 当期純損失	5,732千円
	(4) 純資産額	177,104千円
	(5) 総資産額	330,797千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

平成18年1月31日現在

区分	従業員数（人）
フェライトコア	737
コイル・トランス	8
その他	12
全社（共通）	37
合計	794

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数が前期末に比して172名増加いたしましたのは、生産体制の拡充に伴う連結子会社（珠海富田電子有限公司）の人員採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
150	43.7	20.4	3,745,698

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

### (3) 労働組合の状況

- a．名称 ジェイ・エイ・エムトミタ電機労働組合
- b．上部団体名 ジェイ・エイ・エム
- c．結成年月日 平成6年10月7日
- d．組合員数 129名
- e．労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰等によるコスト上昇の影響を受けて川上インフレ、川下デフレ状態となりましたものの、業績が好調な企業による設備投資が活発化するとともに、株式市場も復調し、個人消費も緩やかな改善が見られました。

一方、海外につきましては、米国経済は住宅関連を中心に堅調に推移し、欧州経済も長期にわたる景気停滞から抜け出す気配を見せ、中国を始めとしたアジア経済も総じて好調を継続いたしました。

この間にあって当電子部品業界におきましては、前年秋口からのIT・デジタル家電向けを中心とした在庫調整も夏までには一段落し、海外需要は回復基調へと転じました。しかし、価格デフレによる製品単価の下落は止まることなく、特に非鉄金属などの国際価格の上昇分ですら製品単価に転嫁することが許されぬ市場状況のもとで、コスト対応能力や技術競争力により企業間の業績に明暗が分かれる事業環境となりました。

このような事業環境のもとで、当社グループはIT・デジタル機器向けの小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品の拡販活動を国内外市場で積極的に展開するとともに、徹底したコスト削減に努めましたが、国内フェライトコア需要の減少や国内生産から海外移管に伴う現地産品への調達切り替えによる受注削減並びに前述の価格下落の影響を受け、国内外とも厳しい事業展開となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、海外でのフェライト生産販売は受注回復と新規顧客獲得により前期比9.3%の増加となりましたが、国内での販売不振が大きく響き、17億6千万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。損益面につきましては、営業外収益が寄与したものの、売上減少並びに原材料費の高騰と海外工場での人件費の増加等により、経常損益は3億7百万円の損失（前連結会計年度は4億2百万円の損失）、当期純損益は2億9千8百万円の損失計上（前連結会計年度は3億5千3百万円の損失）のやむなきにいたりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動・投資活動及び財務活動の総てで減少となり、前連結会計年度末に比べ、3億7千8百万円減少し、当連結会計年度末には10億8千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は、1億2千6百万円（前連結会計年度は3千8百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失により減少したものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、1億9千2百万円（前連結会計年度は8億2千万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却収入がありましたものの、有形固定資産並びに投資有価証券の取得による支出によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、5千1百万円（前連結会計年度は3千1百万円の使用）となりました。これは主に、珠海富田電子有限公司の短期借入金返済による支出によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
フェライトコア	1,355,451	97.1
コイル・トランス	278,605	61.1
その他	81,399	73.2
合計	1,715,456	87.4

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
フェライトコア	1,418,322	108.6	71,762	184.6
コイル・トランス	274,089	60.0	8,546	65.4
その他	104,729	86.3	11,189	377.7
合計	1,797,141	95.4	91,498	166.6

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
フェライトコア	1,385,442	105.0
コイル・トランス	278,605	61.1
その他	96,502	73.0
合計	1,760,551	92.3

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当電子部品業界におきましては、世界経済は着実に回復傾向にあり、国内経済においても緩やかに回復基調を持続するものと思われませんが、原材料価格や為替の動向に加え、原油価格の高騰等、世界経済に影響を及ぼす懸念材料もあり、引き続き厳しい事業環境が予想されます。

このような状況のもとで、当社グループは研究開発、特にフェライトコア材質開発、コイル・トランス及びモジュール製品の設計開発を強化徹底すると同時に、国内市場においては、顧客の海外生産移転に伴うフェライトコアの国内販売の落ち込みに対抗して、コイル・トランス製品の販売を増強するとともにモジュール製品の市場開拓を強化いたします。

また、海外においては、旺盛なフェライトコア受注に対応すべく生産能力を拡大し、製造コストの削減に努め、市場価格に追随して受注拡大を図る所存でございます。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢及び景気動向について

当社グループの主な販売先は、日本国内及び東南アジアであり、その地域の経済情勢や製品需要動向による販売減少等により、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響があり、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合について

当社グループは、事業展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況にあり、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新素材及び製品開発投資について

当社グループは、成長性の確保を目的として、積極的に新素材及び製品開発のため必要な先行投資を行っております。先行投資に応じた結果、収益を確実に予測することは困難であり、需要が予測に比べて低迷する可能性を含んでおります。そのため、一定期間内で投資に応じた成果、収益が上げられなかった場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格について

当社グループが提供する製品の原材料の主なものは酸化鉄並びに非鉄金属であります。非鉄金属は国際取引相場に影響を受け、近年としては上昇傾向にあります。当社グループでは、徹底したコストダウンにより極力吸収してまいりますが、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券について

連結貸借対照表に計上されている投資有価証券については、全て当社保有の有価証券であります。なお、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。

また、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により、時価が変動し、時価のない有価証券については、当該株式の発行会社の財政状況が変動することにより、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計の導入について

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

### A．研究開発活動の体制

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は主として当社技術開発部において行っております。その主な内容は、フェライト材質の新規開発並びに既存材質の改良・改善、フェライトコアの設計・試作です。顧客要求及び市場対応へのスピードアップを図るべく、研究開発要員の増強並びに試験設備・機器を積極的に導入し、より効果的な研究開発活動ができる体制をとっております。

また、当社大阪営業所内に併設の新製品開発室を中心に、フェライトコアの応用製品であるコイル・トランス並びにモジュール製品の設計・開発を客先要求と直結する形で推進しております。

さらに、フェライトの応用分野拡大のため、社外組織も含めたプロジェクトチームを編成しフェライトの新規用途開発に取り組んでおります。

### B．今後の新製品、新技法について

電子機器の小型化指向に伴う小型高性能フェライトコア、高速LAN向けパルストランス用小型フェライトコア、ギガ周波数帯域のノイズフィルター用フェライトコア、省エネ対応としてのさらなる高透磁率、低損失フェライトコアの改良・開発等を進めております。また、フェライトコアの焼成技術並びに精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を図っております。

さらに、これらのフェライトコアを使用したコイル・トランスとその応用製品であるマイナスイオン発生器、液晶バックライト用インバータ等のモジュール製作等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は、1億4千5百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### (資産の部)

当連結会計年度末の資産の部合計は、115億6千7百万円（前連結会計年度末は111億5千6百万円）となり、4億1千万円増加しました。

流動資産は、24億8百万円（前連結会計年度末は27億4千6百万円）となり、3億3千7百万円減少しました。その主な減少要因は、上半期における在庫調整による大幅な受注減並びに価格下落を受け、営業収入減少による現金及び預金の減少並びに株式投資信託の購入のため有価証券の売却による減少であります。

固定資産は、91億5千8百万円（前連結会計年度末は84億1千万円）となり、7億4千8百万円増加しました。その主な増加要因は、株式投資信託及び外国投資信託の購入に伴う投資有価証券の増加並びに投資有価証券の評価替えによるものです。

また、減少要因につきましては、有形固定資産の減価償却によるものです。

#### (負債の部)

当連結会計年度末の負債の部合計は、18億5千2百万円（前連結会計年度末は11億9千8百万円）となり、6億5千3百万円増加しました。

流動負債は、3億6千万円（前連結会計年度末は3億4千6百万円）となり、1千3百万円増加しました。その主な増加要因は、仕入債務の増加並びに外形標準課税に伴う法人事業税の増加によるものです。

また、減少要因につきましては、銀行借入金返済に伴う短期借入金の減少によるものです。

固定負債は、14億9千2百万円（前連結会計年度末は8億5千2百万円）となり、6億4千万円増加しました。その主な増加要因は、投資有価証券及び土地再評価に係る繰延税金負債の増加によるものです。

また、減少要因につきましては、年金運用資産時価上昇等による退職給付引当金の減少によるものです。

#### (資本の部)

当連結会計年度末の資本の部合計は、95億9千4百万円（前連結会計年度末は98億5千2百万円）となり、2億5千8百万円減少しました。その主な減少要因は、当期純損失の計上による利益剰余金の減少並びに土地の再評価に係る再評価差額金の減少によるものです。

また、増加要因につきましては、投資有価証券に係る評価差額金の増加によるものです。

### (2) 経営成績

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高の概況は、「1業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

#### (営業利益)

売上原価は、売上高の減少により、18億4千1百万円（前連結会計年度は18億4千5百万円）となり、4百万円減少しましたが、国内需要の減少や海外現地産品への切り替えによる操業効率の低下並びに、非鉄金属などの国際価格の上昇により、売上原価率は96.7%から104.6%と7.9ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費は、連結子会社の荷造運賃、減価償却費など管理販売費の増加により、6億2千9百万円と前連結会計年度に比べて4千2百万円、7.2%の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業損益は、7億1千万円の損失と前連結会計年度に比べて1億8千5百万円、35.3%の損失の増加となりました。

#### (経常利益)

営業外収益は、受取配当金や為替差益の増加により、4億2千7百万円と前連結会計年度に比べて2億1千9百万円、106.1%の増加となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に発生した為替差損の減少や投資損失引当金繰入額がなくなり、2千4百万円と前連結会計年度に比べて6千万円、71.5%の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常損益は、3億7百万円の損失と前連結会計年度に比べて9千5百万円、23.6%の損失の減少となりました。

#### (税金等調整前当期純損益)

特別利益は、固定資産売却益や退職給付引当金戻入益の減少により、4千4百万円と前連結会計年度に比べて2千3百万円の減少となりました。

特別損失は、固定資産除却損の減少がありましたものの、投資有価証券売却損や役員退職慰労金の発生により、3千2百万円と前連結会計年度に比べて2千6百万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損益は2億9千4百万円の損失と前連結会計年度に比べて4千5百万円、13.4%の損失の減少となりました。

(当期純利益)

法人税等は前連結会計年度に発生した法人税等調整額がなくなり、5百万円と前連結会計年度に比べて1百万円の減少となりました。

少数株主損失は、連結子会社の損失計上により、1百万円と前連結会計年度に発生した少数株主利益から一転して少数株主損失の計上となりました。

以上の結果、当連結会計年度の純損益は2億9千8百万円の損失と前連結会計年度に比べて、5千4百万円、15.5%の損失の減少となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べて3億7千8百万円減少し、当連結会計年度末には10億8千3百万円となりました。これは主に、投資活動のキャッシュ・フローが有形固定資産と投資有価証券の取得により、1億9千2百万円減少したことによるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を勘案しますと、資材価格や為替の動向に加え、価格デフレ、海外移転などが懸念され、今後の収益状況も引き続き厳しいものが予想されます。

当社グループといたしましては、研究開発、特にフェライト材質開発及びコイル・トランス設計開発を強化徹底すると同時に、国内外の工場のあらゆるコストを徹底削減し、国内市場においては顧客の海外生産移転に伴う国内販売の落ち込みに対抗して、コイル・トランス並びにモジュール市場の獲得を図り、また海外市場においては中国での生産販売体制を強化し、市場拡大と受注拡大を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントに区分しておりません。

当連結会計年度の設備投資額は、総額1億4千5百万円で、その主なものは当社グループのフェライトコア製造設備増強によるものであります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントに区分しておりません。

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成18年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (鳥取県鳥取市) (注)	全社管理業務 販売業務 生産設備 (フェライトコア コイル・トランス その他)	562,613	127,157	1,519,649 (28,490)	21,911	2,231,331	132
	リース(貸与資産)	-	162,245	-	287	162,532	
東京営業所 (東京都大田区)	販売業務	156,703	281	55,402 (157)	381	212,768	11
大阪営業所 (大阪市東淀川区)	販売業務	4,298	191	23,201 (123)	533	28,225	7
その他 (鳥取県鳥取市)	賃貸	65,990	-	672,343 (11,645)	318	738,652	-

(注) 提出会社のリース(貸与資産)は、すべて珠海富田電子有限公司へのリース資産であります。

##### (2) 在外子会社

(平成18年1月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TOMITA FERRITE LTD.(注)1	香港商社 (香港)	輸出入販売業務	7,346	-	- (78)	2,276	9,623	6
TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD.(注)2	香港商社 (香港)	輸出入販売業務	6,321	35,595	- (-)	26,454	68,371	-
珠海富田電子有限公司(注)3	中国工場 (広東省・珠海市)	フェライトコア製造設備及び販売業務	315,715	228,188	- (33,500)	7,279	551,183	638

(注) 1 . TOMITA FERRITE LTD.の土地は借地権であり、帳簿価額は、6,267千円であります。

2 . TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.の従業員は、当該会社の役員が兼務しております。

3 . 珠海富田電子有限公司の土地は借地権であり、帳簿価額は、51,732千円であります。

(3) 上記の他主要なリース設備として、次のものがあります。

提出会社

(平成18年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料(千円)
本社工場 (鳥取県鳥取市)	フェライトコア等製造設備 14台	24,082

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備等の新設等の予定はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備等の除却等の予定はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年1月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年4月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,169,793	8,169,793	ジャスダック証券取引所	-
計	8,169,793	8,169,793	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成8年3月19日	1,361,632	8,169,793	-	1,966,818	-	2,066,026

（注）所有株式1株を1.2株に分割しております。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年1月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	5	4	22	9	-	381	421	-
所有株式数 （単元）	-	379	82	1,458	788	-	5,410	8,117	52,793
所有株式数の 割合（%）	-	4.67	1.01	17.96	9.71	-	66.65	100	-

（注）自己株式1,557,043株は、「個人その他」に1,557単元及び「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
プランニングカミヤ株式会社	鳥取県鳥取市興南町68	1,294	15.84
神谷 哲郎	鳥取県鳥取市興南町68	748	9.16
米村 震之助	鳥取県鳥取市桜谷5-20	444	5.43
ソシエテ ジエネラル エヌ アールエイ エヌオー デイ テイテイ (常任代理人香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	394	4.82
エスアイエス セガ インタ ーセトル エージー (常任代理人株式会社三菱 東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH - 4600 OLTEN SWITZERLA ND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	294	3.59
上田 満	神奈川県藤沢市鵜沼石上2-4-17	238	2.91
田嶋 正夫	鳥取県鳥取市西品治86-2	236	2.89
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	鳥根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアZ棟)	233	2.85
神谷 幸之助	東京都世田谷区上馬4-7-16-204	195	2.38
トミタ電機従業員持株会	鳥取県鳥取市幸町123 トミタ電機(株)内	123	1.51
計	-	4,201	51.42

(注) 当社は自己株式1,557,043株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,557,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,560,000	6,560	-
単元未満株式	普通株式 52,793	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,169,793	-	-
総株主の議決権	-	6,560	-

【自己株式等】

平成18年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町123番地	1,557,000	-	1,557,000	19.05
計	-	1,557,000	-	1,557,000	19.05

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社の配当金につきましては、安定的な配当の継続を基本として、企業体質と経営基盤の強化並びに今後の事業展開に備えるための内部保留の充実を図りながら実施してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、価格デフレによる製品単価の下落や国内生産から海外移管に伴う現地産品への調達切り替えによる受注減少が影響し、多額の損失計上のやむなきにいたりまして、株主各位への安定的な利益還元という観点からすると誠に遺憾でございますが、引き続き無配とすることに決定いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の充実並びに市場の競争激化に対処すべく、コスト競争力を高めるための製造設備等に役立てたいと考えておりますが、当期も上記の業績のとおり、内部留保はありません。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月
最高(円)	390	218	370	468 495	535
最低(円)	182	101	115	385 206	451

(注) 平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所における最高・最低株価を記載しており、それ以前は日本証券業協会が公表する最高・最低株価を記載いたしました。なお、第54期のうち、は日本証券業協会が公表する最高・最低株価を記載いたしました。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年8月	9月	10月	11月	12月	平成18年1月
最高(円)	500	510	500	510	490	535
最低(円)	471	483	456	455	469	485

(注) ジャスダック証券取引所における最高・最低株価を記載しております。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		神谷 哲郎	昭和23年2月10日生	昭和49年1月 当社入社 昭和51年3月 取締役に就任 昭和55年2月 専務取締役に就任 平成13年4月 代表取締役社長に就任(現任)	748
取締役	総務部長	澤田 寛二	昭和22年2月19日生	昭和45年7月 富田電機株式会社入社 昭和59年7月 当社総務部次長 平成4年3月 当社総務部長 平成8年4月 取締役総務部長に就任(現任)	19
取締役	経理部長	太田 寛	昭和30年3月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年4月 当社総合企画部(現企画室)次長 平成14年10月 当社総務部次長 平成17年4月 当社経理部長 平成18年4月 取締役経理部長に就任(現任)	10
常勤監査役		松本 栄一	昭和22年7月27日生	昭和41年3月 富田電機株式会社入社 平成9年5月 当社技術開発部次長 平成10年4月 当社技術開発部長 平成12年4月 常勤監査役に就任(現任)	18
監査役		森岡 浩一郎	昭和10年7月1日生	昭和29年4月 株式会社山陰合同銀行入行 昭和63年7月 株式会社山陰合同銀行検査部長 平成3年6月 山陰総合リース株式会社取締役鳥取支店長就任 平成6年4月 当社監査役に就任(現任) 平成7年6月 山陰総合リース株式会社専務取締役に就任 平成8年6月 山陰総合リース株式会社取締役副社長就任 平成10年6月 山陰総合リース株式会社取締役副社長退任	-
監査役		大村 善彦	昭和27年11月20日生	昭和57年4月 大村塗料株式会社入社 昭和58年5月 大村塗料株式会社代表取締役に就任(現任) 平成15年4月 当社監査役に就任(現任)	2
計					798

(注) 監査役森岡浩一郎及び大村善彦は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業経営における透明性及び健全性向上のための経営管理組織の構築、その運営を最も重要な経営課題として位置付けております。重要な取締役の業務執行に関する意思決定に対し、監査役より率直な発言を引き出す取締役会運営を行い、監視機能の適正化を図っております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 取締役会

取締役会は、取締役3名で構成され、原則3カ月に1回及び必要に応じて随時開催しております。取締役会には取締役並びに監査役が出席し、法令・定款に定められた事項及び規程等に定められた重要事項についての意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監視する機関と位置付け、運営を行っております。

#### 監査役会

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会は3名(うち社外監査役2名)で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しております。監査役会は原則3カ月に2回開催されており、各監査役の監査状況等の報告が行われております。

#### 内部監査

内部監査につきましては企画室(1名)が担当しており、内部監査規程に基づき各部門の業務執行状況について、法令、社内規程等の遵守状況及び経営目標達成のため合理的、効率的に運営されているか定期的に監査し、実施状況を社長に報告することにより内部統制の充実を図るとともに、監査報告書を監査役並びの監査法人に回付することで、監査役監査並びに監査法人による会計監査の円滑な遂行に寄与しております。

#### 会計監査

当社は中央青山監査法人と監査契約を結び、会計監査を中間決算及び期末決算において受けております。監査過程での指摘・要望事項について、適時対応しております。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りです。

指定社員 業務執行社員 西山俊明(継続監査年数11年)

指定社員 業務執行社員 木村幸彦(継続監査年数1年)

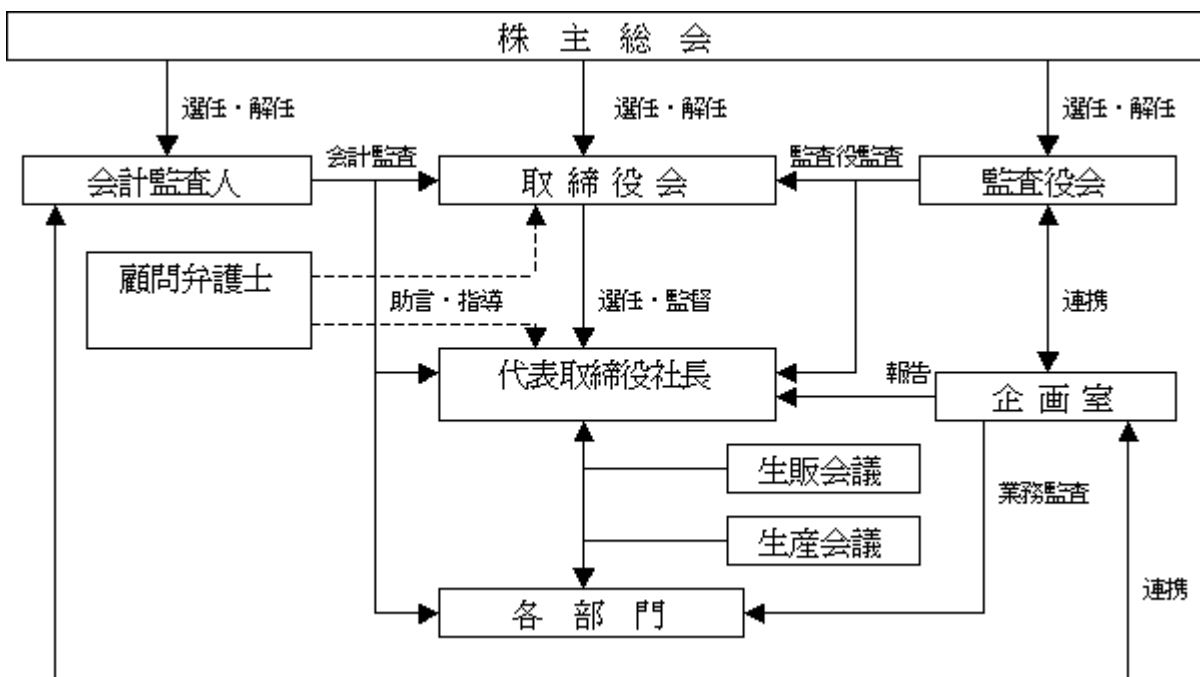
会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、会計士補2名、その他1名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役の内1名は当社の一般取引先と同様の条件での材料調達並びに研究開発委託契約先の代表者であり、個人並びに法人が当社株式をそれぞれ2,400株保有しております。

当社では社外取締役は選任しておりません。また、上記以外の社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

#### 経営管理組織図



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、比較的小規模で、役員が個々の社員まで把握できる状況にあり、緊急連絡体制の確認を常に行い、風通しの良い職場環境の維持に心掛け、企業倫理に関する諸問題について報告・連絡・相談を迅速に行うようにして情報の共有化を図っております。

重要な経営戦略については、取締役、常勤監査役、営業所長、部長を中心とした生販会議を適宜開催し、毎週月曜日には本社の取締役、常勤監査役、部長による生産会議及び毎月第一月曜には本社の管理職以上による拡大生産会議を開催し日常並びに重要な経営方針の確認と実行並びにリスク管理を図るとともに、適宜労使協議を行い、必要な対応を協議しております。

なお、法務的専門課題及びコンプライアンスに関する事項については、社外の顧問弁護士に指導を受け認識を徹底しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役4名に対して39,990千円、監査役3名に対して12,528千円であります。上記の支給額のほか、当期中に任期満了により退任した取締役1名に対し11,400千円の退職慰労金を支払っております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は10,500千円であり、これ以外の業務に基づく報酬はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年2月1日から平成17年1月31日まで)及び第54期事業年度(平成16年2月1日から平成17年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)及び第55期事業年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年1月31日)		当連結会計年度 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,419,342		1,083,089	
2.受取手形及び売掛金		457,147		486,026	
3.有価証券		42,738		-	
4.たな卸資産		669,204		681,614	
5.その他		158,402		158,569	
貸倒引当金		414		342	
流動資産合計		2,746,420	24.6	2,408,958	20.8
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		2,937,282		3,014,126	
減価償却累計額		1,774,204	1,163,078	1,895,137	1,118,989
(2)機械装置及び運搬具		2,935,275		3,057,386	
減価償却累計額		2,348,057	587,218	2,503,726	553,660
(3)土地	1		2,270,597		2,270,597
(4)その他		356,371		413,767	
減価償却累計額		319,440	36,930	354,324	59,442
有形固定資産計		4,057,824	36.4	4,002,690	34.6
2.無形固定資産		48,921	0.4	59,716	0.5
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		4,288,095		5,089,775	
(2)長期前払費用		18,006		19,203	
(3)その他		13,924		10,959	
貸倒引当金		971		8,368	
投資損失引当金		15,447		15,447	
投資その他の資産計		4,303,608	38.6	5,096,123	44.1
固定資産合計		8,410,354	75.4	9,158,530	79.2
資産合計		11,156,774	100.0	11,567,488	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年1月31日)		当連結会計年度 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		112,309		140,548	
2. 短期借入金		81,883		43,920	
3. 未払法人税等		5,152		13,356	
4. 未払費用		70,138		87,528	
5. 賞与引当金		25,111		32,685	
6. その他		52,171		42,188	
流動負債合計		346,766	3.1	360,227	3.1
固定負債					
1. 繰延税金負債		240,301		528,517	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	1	11,338		453,224	
3. 退職給付引当金		589,353		500,829	
4. その他		11,014		9,648	
固定負債合計		852,007	7.6	1,492,220	12.9
負債合計		1,198,774	10.7	1,852,447	16.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		105,693	1.0	120,772	1.0
(資本の部)					
資本金	2	1,966,818	17.6	1,966,818	17.0
資本剰余金		2,066,026	18.5	2,066,026	17.9
利益剰余金		5,729,639	51.4	5,431,180	47.0
土地再評価差額金	1	16,705	0.1	425,180	3.7
その他有価証券評価差額 金		297,516	2.7	770,883	6.7
為替換算調整勘定		3,414	0.0	8,099	0.1
自己株式	3	220,987	2.0	223,560	2.0
資本合計		9,852,306	88.3	9,594,268	83.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		11,156,774	100.0	11,567,488	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,907,786	100.0		1,760,551	100.0
売上原価	4		1,845,506	96.7		1,841,261	104.6
売上総利益			62,280	3.3		-	-
売上総損失			-	-		80,710	4.6
販売費及び一般管理費	1.4		587,271	30.8		629,430	35.8
営業損失			524,991	27.5		710,140	40.4
営業外収益							
1. 受取利息		122,434			101,176		
2. 受取配当金		16,202			31,886		
3. 受取賃貸料		58,348			56,713		
4. 為替差益		-			224,809		
5. 雑収入		10,225	207,210	10.8	12,430	427,017	24.3
営業外費用							
1. 支払利息		5,177			2,579		
2. 投資損失引当金繰入額		9,486			-		
3. 為替差損		36,114			-		
4. 投資事業組合費用		17,458			10,625		
5. 賃貸原価		-			5,372		
6. 雑損失		16,422	84,659	4.4	5,588	24,166	1.4
経常損失			402,440	21.1		307,289	17.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	10,034			105		
2. 投資有価証券売却益		17,130			21,581		
3. 退職給付引当金戻入益		40,737			14,282		
4. 過年度損益修正益		-	67,902	3.6	8,853	44,822	2.5
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	5,941			2,940		
2. 投資有価証券売却損		-			18,028		
3. 役員退職慰労金		-	5,941	0.3	11,400	32,369	1.8
税金等調整前当期純損失			340,479	17.8		294,836	16.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
法人税、住民税及び事業税		5,152		5,080			
法人税等調整額		1,399	6,551 0.4	-	5,080 0.3		
少数株主利益			6,071 0.3		-	-	
少数株主損失			-		1,456	0.1	
当期純損失			353,102 18.5		298,459	17.0	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,066,026		2,066,026
資本剰余金期末残高			2,066,026		2,066,026
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,084,803		5,729,639
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		353,102		298,459	
2. 土地再評価差額金取崩額		2,061	355,163	-	298,459
利益剰余金期末残高			5,729,639		5,431,180

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		340,479	294,836
減価償却費		260,921	276,419
長期前払費用の償却		10,599	10,583
貸倒引当金の増加額		818	7,324
投資損失引当金の増加額		9,486	-
賞与引当金の増加(減少)額		9,785	7,574
退職給付引当金の減少額		55,115	88,523
受取利息及び受取配当金		138,636	133,063
支払利息		5,177	2,579
為替差損(差益)		9,486	38,279
固定資産売却益		10,034	105
投資有価証券売却益		17,130	21,581
過年度損益修正益		-	8,853
有形固定資産除却損		5,941	2,940
投資有価証券売却損		-	18,028
役員退職慰労金		-	11,400
売上債権の減少(増加)額		157,164	14,810
たな卸資産の減少額		2,355	28,079
その他営業資産の増加額		2,588	15,953
仕入債務の減少額		3,174	20,798
その他営業負債の増加(減少)額		4,295	5,918
その他固定負債の減少額		2,949	1,366
小計		122,238	267,325
利息及び配当金の受取額		112,589	138,688
利息の支払額		5,177	2,579

		前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
役員退職慰労金の支払額		-	11,400
法人税等の支払(還付)額		23,609	16,261
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,436	126,353
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻収入		10,385	-
有形固定資産の売却収入		24,655	245
有形固定資産の取得による支出		69,705	145,829
投資有価証券の売却収入		840,288	765,207
投資有価証券の取得による支出		1,618,286	802,274
長期前払費用にかかる支出		12,456	11,780
その他の投資の回収収入		4,748	1,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		820,370	192,765
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済支出		28,766	49,146
自己株式の取得による支出		2,789	2,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		31,555	51,719
現金及び現金同等物に係る換算差額		41,647	8,151
現金及び現金同等物の増加額		932,009	378,990
現金及び現金同等物の期首残高		2,394,090	1,462,080
現金及び現金同等物の期末残高		1,462,080	1,083,089



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次の3社であります。 TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD. 珠海富田電子有限公司 (ZHUHAI TOMITA ELECTRONICS LTD.)</p>	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社3社の決算日は、平成16年12月31日であります。 連結子会社3社は、平成16年12月期の決算数値を用いております。 ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社3社の決算日は、平成17年12月31日であります。 連結子会社3社は、平成17年12月期の決算数値を用いております。 ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産                      製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、主として先入先出法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産                      親会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産                      親会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。                      在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(ロ)たな卸資産                      同左</p> <p>(イ)有形固定資産                      同左</p> <p>(ロ)無形固定資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) リース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)投資損失引当金 投資事業組合への出資に係る損失に備えるため、投資対象債券の格付けに応じたデフォルト率に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)投資損失引当金 同左</p> <p>(ハ)賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度の損益としております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度末の金額112千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	
<p>(連結損益計算書) 「投資事業組合費用」は、前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資事業組合費用」の金額は5,167千円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
<p>(投資事業組合等出資関係) 前連結会計年度まで「出資金」として表示しておりました投資事業組合やこれに類する組合への出資については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により有価証券とみなされることとなったため、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、投資事業組合やこれに類する組合への出資は、前連結会計年度は1,000,000千円、当連結会計年度は700,000千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">616,516千円</p> <p>土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式8,169,793株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,551,748株であります。</p>	<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">737,860千円</p> <p>土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>2 同左</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,557,043株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">59,738千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">52,369千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">60,348千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">131,522千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">11,803千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,885千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,671千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">21,651千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">78,365千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具、土地の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の主なものは建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">110,615千円</p>	荷造運賃	59,738千円	支払手数料	52,369千円	役員報酬	60,348千円	給料	131,522千円	賞与	11,803千円	賞与引当金繰入額	4,885千円	退職給付引当金繰入額	13,671千円	法定福利費	21,651千円	減価償却費	78,365千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">68,072千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">49,739千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">52,518千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">148,903千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">15,208千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,524千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,324千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">23,945千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">94,711千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3 同左</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">145,955千円</p>	荷造運賃	68,072千円	支払手数料	49,739千円	役員報酬	52,518千円	給料	148,903千円	賞与	15,208千円	賞与引当金繰入額	7,524千円	貸倒引当金繰入額	7,324千円	法定福利費	23,945千円	減価償却費	94,711千円
荷造運賃	59,738千円																																				
支払手数料	52,369千円																																				
役員報酬	60,348千円																																				
給料	131,522千円																																				
賞与	11,803千円																																				
賞与引当金繰入額	4,885千円																																				
退職給付引当金繰入額	13,671千円																																				
法定福利費	21,651千円																																				
減価償却費	78,365千円																																				
荷造運賃	68,072千円																																				
支払手数料	49,739千円																																				
役員報酬	52,518千円																																				
給料	148,903千円																																				
賞与	15,208千円																																				
賞与引当金繰入額	7,524千円																																				
貸倒引当金繰入額	7,324千円																																				
法定福利費	23,945千円																																				
減価償却費	94,711千円																																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	1,419,342千円
有価証券勘定	42,738千円
現金及び現金同等物	1,462,080千円
	現金及び預金勘定
	1,083,089千円
	有価証券勘定
	- 千円
	現金及び現金同等物
	1,083,089千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	165,585	121,141	44,444	機械装置及び運搬具	129,427	109,064	20,362
その他	132,744	62,887	69,856	その他	132,744	86,360	46,383
合計	298,329	184,028	114,301	合計	262,171	195,425	66,746
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		47,555千円		1年内		36,999千円	
1年超		66,746千円		1年超		29,746千円	
計		114,301千円		計		66,746千円	
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		48,043千円		支払リース料		47,555千円	
減価償却費相当額		48,043千円		減価償却費相当額		47,555千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

( 有価証券関係 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年1月31日)			当連結会計年度 (平成18年1月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	301,664	640,952	339,288	279,026	691,688	412,662
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	300,000	471,210	171,210	1,116,354	1,611,202	494,847
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	1,166,987	1,249,833	82,846	1,455,135	1,854,867	399,731	
	小計	1,768,651	2,361,996	593,345	2,850,517	4,157,758	1,307,240
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	14,288	11,398	2,890	15,088	13,186	1,901
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	872,114	827,300	44,813	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	391,527	384,346	7,181	221,708	215,770	5,938	
	小計	1,277,930	1,223,044	54,885	236,796	228,956	7,839
	合計	3,046,581	3,585,041	538,460	3,087,314	4,386,715	1,299,401

前連結会計年度

(注) 当社グループ (当社及び連結子会社) における減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

当連結会計年度

同左

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)			当連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
840,288	17,130	-	765,207	21,581	18,028



3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成17年1月31日）	当連結会計年度（平成18年1月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,053	3,060
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	700,000	700,000
中期国債ファンド	220	-
追加型公社債投資信託（MMF）	42,518	-

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年1月31日）				当連結会計年度（平成18年1月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	899,082	4,827	394,600	763,920	368,172	5,550	473,560
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	104,570	28,098	199,480	-	128,900	117,750	101,670
合計	-	1,003,652	32,925	594,080	763,920	497,072	123,300	575,230

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）
デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。なお、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>在外連結子会社の一部については、確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>適格退職年金制度は平成3年1月1日より、従来の中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に代えて、退職金制度の約90%について採用していましたが、平成16年4月1日に100%移行を完了しております。</p> <p>厚生年金基金は総合設立型年金制度であり、昭和62年10月1日に従来の退職金制度に上積みして加入したものであります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">712,171千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">122,817千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589,353千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。</p> <p>2. 全国電子情報技術産業厚生年金基金は、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成17年1月末の年金資産残高は361,413千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">61,272千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">17,931千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,203千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の年金制度を採用している在外連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p>	退職給付債務	712,171千円	年金資産	122,817千円	退職給付引当金	589,353千円	勤務費用	61,272千円	厚生年金基金拠出額	17,931千円	退職給付費用	79,203千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">686,877千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">186,047千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,829千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 全国電子情報技術産業厚生年金基金は、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成18年1月末の年金資産残高は435,109千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,113千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">14,282千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">20,616千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,447千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の年金制度を採用している在外連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。また、当社における年金資産の時価上昇等による退職給付引当金の残高超過額を簡便法に基づき戻入処理しております。</p>	退職給付債務	686,877千円	年金資産	186,047千円	退職給付引当金	500,829千円	勤務費用	1,113千円	退職給付引当金戻入益	14,282千円	厚生年金基金拠出額	20,616千円	退職給付費用	7,447千円
退職給付債務	712,171千円																										
年金資産	122,817千円																										
退職給付引当金	589,353千円																										
勤務費用	61,272千円																										
厚生年金基金拠出額	17,931千円																										
退職給付費用	79,203千円																										
退職給付債務	686,877千円																										
年金資産	186,047千円																										
退職給付引当金	500,829千円																										
勤務費用	1,113千円																										
退職給付引当金戻入益	14,282千円																										
厚生年金基金拠出額	20,616千円																										
退職給付費用	7,447千円																										

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日 )																																																																				
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">19,855千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,154千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">238,613千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,192千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,326,988千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">29,480千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,012千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,660,296千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,660,296千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">240,301千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">240,301千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">240,301千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	19,855千円	賞与引当金	10,154千円	退職給付引当金	238,613千円	その他有価証券評価差額金	22,192千円	繰越欠損金	1,326,988千円	減価償却超過額	29,480千円	その他	13,012千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,660,296千円	評価性引当額	1,660,296千円	<hr/>		繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	240,301千円	<hr/>		繰延税金負債合計	240,301千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	240,301千円	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">22,590千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,217千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">202,335千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,169千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,342,380千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">17,546千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,033千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,614,271千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,614,271千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">528,517千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">528,517千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">528,517千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	22,590千円	賞与引当金	13,217千円	退職給付引当金	202,335千円	その他有価証券評価差額金	3,169千円	繰越欠損金	1,342,380千円	減価償却超過額	17,546千円	その他	13,033千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,614,271千円	評価性引当額	1,614,271千円	<hr/>		繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	528,517千円	<hr/>		繰延税金負債合計	528,517千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	528,517千円
たな卸資産評価損否認	19,855千円																																																																				
賞与引当金	10,154千円																																																																				
退職給付引当金	238,613千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	22,192千円																																																																				
繰越欠損金	1,326,988千円																																																																				
減価償却超過額	29,480千円																																																																				
その他	13,012千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	1,660,296千円																																																																				
評価性引当額	1,660,296千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	- 千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	240,301千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	240,301千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債の純額	240,301千円																																																																				
たな卸資産評価損否認	22,590千円																																																																				
賞与引当金	13,217千円																																																																				
退職給付引当金	202,335千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,169千円																																																																				
繰越欠損金	1,342,380千円																																																																				
減価償却超過額	17,546千円																																																																				
その他	13,033千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	1,614,271千円																																																																				
評価性引当額	1,614,271千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	- 千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	528,517千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	528,517千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債の純額	528,517千円																																																																				
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)					
項目	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,487,299	420,487	1,907,786	-	1,907,786
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	335,992	562,654	898,647	(898,647)	-
計	1,823,291	983,141	2,806,433	(898,647)	1,907,786
営業費用	2,347,358	982,813	3,330,172	(897,395)	2,432,777
営業利益又は営業損失( )	524,067	327	523,739	(1,252)	524,991
資産	11,003,062	1,187,769	12,190,832	(1,034,058)	11,156,774

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....香港、中国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産はありません。

当連結会計年度  
(自 平成17年2月1日  
至 平成18年1月31日)

項目	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,178,677	581,873	1,760,551	-	1,760,551
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	431,349	631,942	1,063,291	(1,063,291)	-
計	1,610,027	1,213,815	2,823,842	(1,063,291)	1,760,551
営業費用	2,186,822	1,360,590	3,547,412	(1,076,720)	2,470,691
営業損失	576,795	146,775	723,570	(13,429)	710,140
資産	11,388,398	1,445,810	12,834,208	(1,266,720)	11,567,488

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....香港、中国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

	東南アジア	その他	計
海外売上高(千円)	487,838	328,905	816,743
連結売上高(千円)	-	-	1,907,786
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	25.6	17.2	42.8

当連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

	東南アジア	その他	計
海外売上高(千円)	802,393	221,488	1,023,882
連結売上高(千円)	-	-	1,760,551
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	45.6	12.6	58.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年2月1日 至平成17年1月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大村善彦	-	-	当社監査役 大村塗料 株式会社 代表取締役	被所有 直接 0.03	-	-	塗料の購入 (注)2	5,275	支払手形 及び買掛 金	1,034
								研究開発委託 (注)2	1,904	-	-

(注) 1. 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社役員大村善彦が第三者（大村塗料株式会社）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大村善彦	-	-	当社監査役 大村塗料 株式会社 代表取締役	被所有 直接 0.03	-	-	塗料の購入 (注)2	3,290	支払手形 及び買掛 金	1,450
								研究開発委託 (注)2	1,904	-	-

(注) 1. 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社役員大村善彦が第三者（大村塗料株式会社）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
1株当たり純資産額	1,488円70銭	1株当たり純資産額	1,450円87銭
1株当たり当期純損失	53円32銭	1株当たり当期純損失	45円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	353,102	298,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	353,102	298,459
普通株式の期中平均株式数(株)	6,621,812	6,614,656

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	81,883	43,920	5.22	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	81,883	43,920	-	-

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		1,328,991		999,344		
2.受取手形		124,925		92,735		
3.売掛金	2	322,518		365,564		
4.有価証券		42,738		-		
5.製品		9,844		7,058		
6.原材料		46,215		54,986		
7.仕掛品		281,771		267,442		
8.貯蔵品		69,787		64,882		
9.未収収益		27,146		7,237		
10.未収入金	2	122,605		122,299		
11.その他		16,287		16,041		
貸倒引当金		506		495		
流動資産合計		2,392,325	21.7	1,997,097	17.5	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		2,206,108		2,206,831		
減価償却累計額		1,380,769	825,338	1,441,151	765,679	
(2)構築物		126,388		126,388		
減価償却累計額		97,297	29,090	102,462	23,925	
(3)機械及び装置		2,437,867		2,420,485		
減価償却累計額		2,071,645	366,222	2,131,902	288,582	
(4)車両運搬具		20,044		20,454		
減価償却累計額		18,882	1,161	19,160	1,294	
(5)工具・器具及び備品		313,753		320,718		
減価償却累計額		291,971	21,782	297,287	23,431	
(6)土地	4		2,270,597		2,270,597	
有形固定資産合計			3,514,192		3,373,511	29.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		102		1,175	
(2) 電話加入権		541		541	
無形固定資産合計		643	0.0	1,716	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,288,095		5,089,775	
(2) 関係会社株式		317,836		22,428	
(3) 出資金		112		112	
(4) 関係会社長期貸付金		1,041,920		1,346,087	
(5) 破産更生債権等		-		7,396	
(6) 長期前払費用		18,006		19,203	
(7) その他		18,531		6,955	
貸倒引当金		277,747		460,438	
投資損失引当金		310,855		15,447	
投資その他の資産合計		5,095,900	46.3	6,016,073	52.8
固定資産合計		8,610,736	78.3	9,391,300	82.5
資産合計		11,003,062	100.0	11,388,398	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		24,740		19,763	
2. 買掛金	2	140,159		203,123	
3. 未払金	2	41,452		32,698	
4. 未払費用		53,601		55,842	
5. 未払法人税等		5,080		13,356	
6. 前受金		4,203		3,839	
7. 預り金		2,149		1,059	
8. 賞与引当金		25,111		32,685	
9. その他		4,202		2,177	
流動負債合計		300,701	2.7	364,547	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.繰延税金負債		240,301		528,517	
2.再評価に係る繰延税金 負債	4	11,338		453,224	
3.退職給付引当金		589,353		500,829	
4.その他		11,014		9,648	
固定負債合計		852,007	7.8	1,492,220	13.1
負債合計		1,152,708	10.5	1,856,767	16.3
(資本の部)					
資本金	1	1,966,818	17.9	1,966,818	17.3
資本剰余金					
1.資本準備金		2,066,026		2,066,026	
資本剰余金合計		2,066,026	18.8	2,066,026	18.1
利益剰余金					
1.利益準備金		91,000		91,000	
2.任意積立金					
別途積立金		5,972,500		5,632,500	
3.当期末処理損失		339,226		346,857	
利益剰余金合計		5,724,273	52.0	5,376,642	47.2
土地再評価差額金	4	16,705	0.1	425,180	3.7
その他有価証券評価差額 金		297,516	2.7	770,883	6.8
自己株式	5	220,987	2.0	223,560	2.0
資本合計		9,850,353	89.5	9,531,631	83.7
負債・資本合計		11,003,062	100.0	11,388,398	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)			当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	2		1,823,291	100.0		1,610,027	100.0
売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		3,496			9,844		
(2) 当期製品製造原価	2.5	1,927,473			1,757,242		
合計		1,930,970			1,767,086		
(3) 期末製品たな卸高		9,844	1,921,126	105.4	7,058	1,760,028	109.3
売上総損失			97,834	5.4		150,001	9.3
販売費及び一般管理費	1.5		426,232	23.3		426,793	26.5
営業損失			524,067	28.7		576,795	35.8
営業外収益							
1. 受取利息	2	35,397			41,515		
2. 有価証券利息		119,341			95,446		
3. 受取配当金		16,202			31,886		
4. 受取賃貸料		58,348			56,713		
5. 受取リース料	2	84,725			86,660		
6. 為替差益		-			207,362		
7. 雑収入	2	10,559	324,573	17.8	12,740	532,325	33.0
営業外費用							
1. リース原価		78,083			76,910		
2. 投資損失引当金繰入額		9,486			-		
3. 為替差損		31,583			-		
4. 投資事業組合費用		17,458			10,625		
5. 雑損失		16,195	152,806	8.4	10,827	98,363	6.1
経常損失			352,299	19.3		142,833	8.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	9,980			110		
2. 投資有価証券売却益		17,130			21,581		
3. 貸倒引当金戻入益		226,158			-		
4. 退職給付引当金戻入益		40,737	294,006	16.1	14,282	35,975	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)			当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
特別損失	4							
1. 固定資産除却損		5,941			2,866			
2. 投資有価証券売却損		-			18,028			
3. 関係会社株式評価損		-			28,102			
4. 貸倒引当金繰入額		-			175,294			
5. 投資損失引当金繰入額		266,641			-			
6. 役員退職慰労金		-	272,582	14.9	11,400	235,692	14.6	
税引前当期純損失				330,875	18.1		342,550	21.3
法人税、住民税及び事業税		5,080			5,080			
法人税等調整額		1,399	6,479	0.4	-	5,080	0.3	
当期純損失				337,354	18.5		347,630	21.6
前期繰越利益				189			773	
土地再評価差額金取崩額				2,061			-	
当期末処理損失			339,226			346,857		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		671,564	34.4	707,488	40.6
労務費		589,897	30.2	530,431	30.4
(うち賞与引当金繰入額)		(20,226)		(25,161)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(47,147)		( - )	
経費		689,765	35.4	504,992	29.0
(うち外注加工費)		(219,623)		(127,149)	
(うち減価償却費)		(53,576)		(43,765)	
当期総製造費用		1,951,227	100.0	1,742,913	100.0
期首仕掛品たな卸高		258,018		281,771	
合計		2,209,245		2,024,684	
期末仕掛品たな卸高		281,771		267,442	
当期製品製造原価		1,927,473		1,757,242	

(注)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
原価計算の方法は、実際原価による組別工程別総合原価計算であります。	同左

【損失処理計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日) (平成17年4月27日)		当事業年度 (株主総会承認日) (平成18年4月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			339,226		346,857
任意積立金取崩額					
別途積立金		340,000	340,000	347,000	347,000
合計			773		142
次期繰越利益			773		142

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 先入先出法による原価法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 少額減価償却資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却をしております。	有形固定資産 同左 少額減価償却資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左



項目	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。また、投資事業組合への出資に係る損失に備えるため、投資対象債券の格付けに応じたデフォルト率に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 投資事業組合への出資に係る損失に備えるため、投資対象債券の格付けに応じたデフォルト率に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前事業年度における「未収入金」の金額は93,837千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p>
<p>(損益計算書) 「投資事業組合費用」は、前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「投資事業組合費用」の金額は5,167千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
<p>(投資事業組合等出資関係) 前事業年度まで「出資金」として表示しておりました投資事業組合やこれに類する組合への出資については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により有価証券とみなされることとなったため、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、投資事業組合やこれに類する組合への出資は、前事業年度は1,000,000千円、当事業年度は700,000千円であります。</p>	<p>(投資事業組合等出資関係)</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)																
<p>1 会社が発行する株式総数 普通株式16,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式8,169,793株</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">93,315千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">29,501千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">74,522千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>	売掛金	93,315千円	未収入金	29,501千円	買掛金	74,522千円	未払金	149千円	<p>1 会社が発行する株式総数 普通株式16,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式8,169,793株</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">159,711千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">40,407千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">114,415千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">267千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>	売掛金	159,711千円	未収入金	40,407千円	買掛金	114,415千円	未払金	267千円
売掛金	93,315千円																
未収入金	29,501千円																
買掛金	74,522千円																
未払金	149千円																
売掛金	159,711千円																
未収入金	40,407千円																
買掛金	114,415千円																
未払金	267千円																
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容												
珠海富田電子有限公司	60,089千円 (4,800千円)	借入債務	珠海富田電子有限公司	43,789千円 (3,000千円)	借入債務												
<p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">616,516千円</p> <p>土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">737,860千円</p> <p>土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																

前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)
<p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,551,748株であります。</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額 297,516千円</p>	<p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,557,043株であります。</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額 770,883千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)	当事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">37,459千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">48,077千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">60,348千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">98,517千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">6,696千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,885千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,710千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">21,651千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,970千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は40%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">32,537千円</td></tr> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">84,725千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">730千円</td></tr> </table>	荷造運賃	37,459千円	支払手数料	48,077千円	役員報酬	60,348千円	給料	98,517千円	賞与	6,696千円	賞与引当金繰入額	4,885千円	退職給付引当金繰入額	12,710千円	法定福利費	21,651千円	減価償却費	38,970千円	受取利息	32,537千円	受取リース料	84,725千円	雑収入	730千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">33,083千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">42,876千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">52,518千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">109,109千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">11,322千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,524千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,385千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">23,945千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,497千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">27,389千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は38%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">431,349千円</td></tr> <tr><td>当期製品製造原価 (材料費)</td><td style="text-align: right;">476,701千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">36,283千円</td></tr> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">86,660千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">551千円</td></tr> </table>	荷造運賃	33,083千円	支払手数料	42,876千円	役員報酬	52,518千円	給料	109,109千円	賞与	11,322千円	賞与引当金繰入額	7,524千円	貸倒引当金繰入額	7,385千円	法定福利費	23,945千円	減価償却費	39,497千円	租税公課	27,389千円	売上高	431,349千円	当期製品製造原価 (材料費)	476,701千円	受取利息	36,283千円	受取リース料	86,660千円	雑収入	551千円
荷造運賃	37,459千円																																																						
支払手数料	48,077千円																																																						
役員報酬	60,348千円																																																						
給料	98,517千円																																																						
賞与	6,696千円																																																						
賞与引当金繰入額	4,885千円																																																						
退職給付引当金繰入額	12,710千円																																																						
法定福利費	21,651千円																																																						
減価償却費	38,970千円																																																						
受取利息	32,537千円																																																						
受取リース料	84,725千円																																																						
雑収入	730千円																																																						
荷造運賃	33,083千円																																																						
支払手数料	42,876千円																																																						
役員報酬	52,518千円																																																						
給料	109,109千円																																																						
賞与	11,322千円																																																						
賞与引当金繰入額	7,524千円																																																						
貸倒引当金繰入額	7,385千円																																																						
法定福利費	23,945千円																																																						
減価償却費	39,497千円																																																						
租税公課	27,389千円																																																						
売上高	431,349千円																																																						
当期製品製造原価 (材料費)	476,701千円																																																						
受取利息	36,283千円																																																						
受取リース料	86,660千円																																																						
雑収入	551千円																																																						

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																						
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,980千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	737千円	土地	9,242千円	計	9,980千円	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	110千円	計	110千円												
機械及び装置	737千円																						
土地	9,242千円																						
計	9,980千円																						
機械及び装置	110千円																						
計	110千円																						
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,941千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	278千円	構築物	1,808千円	機械及び装置	3,586千円	車輛運搬具	34千円	工具・器具及び備品	233千円	計	5,941千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,866千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	68千円	機械及び装置	2,760千円	車輛運搬具	16千円	工具・器具及び備品	21千円	計	2,866千円
建物附属設備	278千円																						
構築物	1,808千円																						
機械及び装置	3,586千円																						
車輛運搬具	34千円																						
工具・器具及び備品	233千円																						
計	5,941千円																						
建物附属設備	68千円																						
機械及び装置	2,760千円																						
車輛運搬具	16千円																						
工具・器具及び備品	21千円																						
計	2,866千円																						
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">110,615千円</p>	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">145,955千円</p>																						

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>165,585</td> <td>121,141</td> <td>44,444</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>132,744</td> <td>62,887</td> <td>69,856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>298,329</td> <td>184,028</td> <td>114,301</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	165,585	121,141	44,444	工具・器具及び備品	132,744	62,887	69,856	合計	298,329	184,028	114,301	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>129,427</td> <td>109,064</td> <td>20,362</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>132,744</td> <td>86,360</td> <td>46,383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262,171</td> <td>195,425</td> <td>66,746</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	129,427	109,064	20,362	工具・器具及び備品	132,744	86,360	46,383	合計	262,171	195,425	66,746
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	165,585	121,141	44,444																														
工具・器具及び備品	132,744	62,887	69,856																														
合計	298,329	184,028	114,301																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	129,427	109,064	20,362																														
工具・器具及び備品	132,744	86,360	46,383																														
合計	262,171	195,425	66,746																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">47,555千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,746千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">114,301千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	47,555千円	1年超	66,746千円	計	114,301千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">36,999千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,746千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">66,746千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36,999千円	1年超	29,746千円	計	66,746千円																				
1年内	47,555千円																																
1年超	66,746千円																																
計	114,301千円																																
1年内	36,999千円																																
1年超	29,746千円																																
計	66,746千円																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,043千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,043千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,043千円	減価償却費相当額	48,043千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,555千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,555千円	減価償却費相当額	47,555千円																								
支払リース料	48,043千円																																
減価償却費相当額	48,043千円																																
支払リース料	47,555千円																																
減価償却費相当額	47,555千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 貸主側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 貸主側																																
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>495,137</td> <td>267,434</td> <td>227,702</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>11,929</td> <td>10,673</td> <td>1,255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>507,066</td> <td>278,107</td> <td>228,958</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械及び装置	495,137	267,434	227,702	工具・器具及び備品	11,929	10,673	1,255	合計	507,066	278,107	228,958	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>500,557</td> <td>338,312</td> <td>162,245</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4,029</td> <td>3,741</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>504,586</td> <td>342,054</td> <td>162,532</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械及び装置	500,557	338,312	162,245	工具・器具及び備品	4,029	3,741	287	合計	504,586	342,054	162,532
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																														
機械及び装置	495,137	267,434	227,702																														
工具・器具及び備品	11,929	10,673	1,255																														
合計	507,066	278,107	228,958																														
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																														
機械及び装置	500,557	338,312	162,245																														
工具・器具及び備品	4,029	3,741	287																														
合計	504,586	342,054	162,532																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">79,708千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173,711千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">253,420千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	79,708千円	1年超	173,711千円	計	253,420千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">91,606千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117,235千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">208,842千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	91,606千円	1年超	117,235千円	計	208,842千円																				
1年内	79,708千円																																
1年超	173,711千円																																
計	253,420千円																																
1年内	91,606千円																																
1年超	117,235千円																																
計	208,842千円																																
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額には、 転貸リースに係る未経過リース料の期末残高 を含めております。	同左																																
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">84,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73,019千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,919千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	84,725千円	減価償却費	73,019千円	受取利息相当額	7,919千円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">86,660千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">71,846千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,097千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	86,660千円	減価償却費	71,846千円	受取利息相当額	6,097千円																				
受取リース料	84,725千円																																
減価償却費	73,019千円																																
受取利息相当額	7,919千円																																
受取リース料	86,660千円																																
減価償却費	71,846千円																																
受取利息相当額	6,097千円																																
4. 利息相当額の算定方法	4. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年1月31日現在)及び当事業年度(平成18年1月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日 )																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">19,855千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">112,521千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">125,705千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,154千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">238,613千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,192千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,147,585千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,374千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,678,003千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,678,003千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">240,301千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">240,301千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">240,301千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	19,855千円	貸倒引当金繰入限度超過額	112,521千円	投資損失引当金	125,705千円	賞与引当金	10,154千円	退職給付引当金	238,613千円	その他有価証券評価差額金	22,192千円	繰越欠損金	1,147,585千円	その他	1,374千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,678,003千円	評価性引当額	1,678,003千円	<hr/>		繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	240,301千円	<hr/>		繰延税金負債合計	240,301千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	240,301千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">22,590千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">130,822千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">186,394千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,246千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,217千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,346千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">202,335千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,169千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,230,544千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,942千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,801,609千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,801,609千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">528,517千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">528,517千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">528,517千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	22,590千円	関係会社株式評価損	130,822千円	貸倒引当金繰入限度超過額	186,394千円	投資損失引当金	6,246千円	賞与引当金	13,217千円	未払事業税	3,346千円	退職給付引当金	202,335千円	その他有価証券評価差額金	3,169千円	繰越欠損金	1,230,544千円	その他	2,942千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,801,609千円	評価性引当額	1,801,609千円	<hr/>		繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	528,517千円	<hr/>		繰延税金負債合計	528,517千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	528,517千円
たな卸資産評価損否認	19,855千円																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	112,521千円																																																																												
投資損失引当金	125,705千円																																																																												
賞与引当金	10,154千円																																																																												
退職給付引当金	238,613千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	22,192千円																																																																												
繰越欠損金	1,147,585千円																																																																												
その他	1,374千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	1,678,003千円																																																																												
評価性引当額	1,678,003千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	- 千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	240,301千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	240,301千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債の純額	240,301千円																																																																												
たな卸資産評価損否認	22,590千円																																																																												
関係会社株式評価損	130,822千円																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	186,394千円																																																																												
投資損失引当金	6,246千円																																																																												
賞与引当金	13,217千円																																																																												
未払事業税	3,346千円																																																																												
退職給付引当金	202,335千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,169千円																																																																												
繰越欠損金	1,230,544千円																																																																												
その他	2,942千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	1,801,609千円																																																																												
評価性引当額	1,801,609千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	- 千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	528,517千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	528,517千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債の純額	528,517千円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載しておりませ ん。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																												



## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
1株当たり純資産額	1,488円41銭	1株当たり純資産額	1,441円40銭
1株当たり当期純損失	50円95銭	1株当たり当期純損失	52円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	337,354	347,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	337,354	347,630
期中平均株式数(株)	6,621,812	6,614,656

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)山陰合同銀行	185,850	224,878
		(株)鳥取銀行	497,027	197,816
		三井トラスト・ホールディングス(株)	9,000	15,597
		ミツミ電機(株)	6,118	8,456
		三洋電機(株)	15,982	4,730
		サンケン電気(株)	11,159	22,875
		スミダコーポレーション(株)	75,554	189,640
		日本電信電話(株)	30	16,320
		(株)アピオン	60	3,000
		スパークス・アセット・マネジメント投信(株)	80	24,560
	HARVARD TECH CO.,LTD.	20,000	60	
計		820,861	707,936	

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	欧州復興開発銀行 南アフリカランド建債券	1,700千南アフリカランド	32,491
		アフリカ開発銀行 南アフリカランド建利付債	1,800千南アフリカランド	34,420
		(株)鳥取銀行 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	5,000	5,550
		ダイワSMBC#1063(マルチコーラブル・円/豪ドル・デジタルクーポン債)	200,000	213,800
		ダイワSMBC#1226(マルチコーラブル・円/豪ドル・パワー・リバース・デュアル債)	100,000	100,160
		ダイワSMBC#1298(マルチコーラブル・円/豪ドル・パワー・デュアル債)	100,000	108,870
		ダイワSMBC#2141(マルチコーラブル・円/豪ドル・パワー・デュアル債)	50,000	50,730
		スパークス・シーディーシー シーノート1ユーロ円債	300,000	763,920
		スパークス・シーディーシー エフオーエフピーノート1	300,000	301,260
		計	3,500千南アフリカランド 1,055,000	1,611,202

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	大和証券投資信託委託株		
		ダイワ日本株オープン	3,000	48,498
		ダイワSMB C # 8 5 8 (ENMAN債)	1,000,000	101,670
		ダイワ・グローバル債券ファンド	9,000	99,846
		国際投信投資顧問株		
		グローバル・ソブリン・オープン	25,000	202,300
		新光投信株		
		D I A M 高格付インカム・オープン	10,000	98,020
		野村証券株		
		ノムラAWヘッジファンド	1,000,000	117,750
		スパークス・アセット・マネジメント投信株		
		スパークス・超小型株・ファンド	10,000	128,900
		スパークス・韓国株・ロング・ショート・ファンド	500	66,737
		スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド	6,299	123,514
		バミューダ・トラスト・リミテッド		
		スパークス・ストラテジック・インベストメント	6,000	98,244
		ザ・バンク・オブ・バミューダ・リミテッド		
		ソル・ファンド	300	446,737
		ファンド・ブイ・ツー	30,000	409,740
		スパークス・ストラテジック・インベストメントファンド	10,000	128,680
(有)アルティマ・ファイナンス				
アルティマCMB S 投資事業組合 トライシティー1号	7	700,000		
	小計	2,110,106	2,770,636	
	計	-	5,089,775	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,206,108	1,023	300	2,206,831	1,441,151	60,613	765,679
構築物	126,388	-	-	126,388	102,462	5,165	23,925
機械及び装置(注)1	2,437,867	12,422	29,804	2,420,485	2,131,902	87,160	288,582
車両運搬具	20,044	730	320	20,454	19,160	581	1,294
工具・器具及び備品	313,753	8,523	1,558	320,718	297,287	6,853	23,431
土地	2,270,597	-	-	2,270,597	-	-	2,270,597
建設仮勘定	-	21,601	21,601	-	-	-	-
有形固定資産計	7,374,759	44,300	53,584	7,365,476	3,991,964	160,374	3,373,511
無形固定資産(注)2							
ソフトウェア	-	-	-	1,620	444	107	1,175
電話加入権	-	-	-	541	-	-	541
無形固定資産計	-	-	-	2,161	444	107	1,716
長期前払費用	20,142	6,715	5,384	21,473	2,269	454	19,203
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 当期減少額の主なもの

機械及び装置 フェライトコア製造設備除却及び売却 29,804千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,966,818	-	-	1,966,818
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(8,169,793)	(-)	(-)	(8,169,793)
	普通株式（千円）	1,966,818	-	-	1,966,818
	計（株）	(8,169,793)	(-)	(-)	(8,169,793)
	計（千円）	1,966,818	-	-	1,966,818
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	2,066,026	-	-	2,066,026
	計（千円）	2,066,026	-	-	2,066,026
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	91,000	-	-	91,000
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）2（千円）	5,972,500	-	340,000	5,632,500
	計（千円）	6,063,500	-	340,000	5,723,500

（注）1．当期末における自己株式数は1,557,043株であります。

2．当期減少額は、前期決算の損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	278,253	182,679	-	-	460,933
投資損失引当金	310,855	-	295,408	-	15,447
賞与引当金	25,111	32,685	25,111	-	32,685

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,584
預金	
当座預金	41,587
普通預金	230,941
定期預金	724,230
小計	996,759
合計	999,344

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森宮電機(株)	22,849
(株)キジマ	11,782
興和電子工業(株)	8,732
新潟ダイヤモンド電子(株)	5,690
(株)トクデンプロセル	5,336
その他	38,345
合計	92,735

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年2月	21,731
平成18年3月	21,535
平成18年4月	17,929
平成18年5月	26,083
平成18年6月	5,456
合計	92,735

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TOMITA FERRITE LTD.	153,325
HARVARD INDUSTRIAL CO.,LTD.	23,966
PANASONIC LIGHTING INDONESIA	16,991
R.Bコントロールズ(株)	8,517
INPRO CORPORATION	8,050
その他	154,712
合計	365,564

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
322,518	1,646,860	1,603,814	365,564	81.4	76.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額(千円)
フェライトコア	7,058
合計	7,058

## 5) 原材料

品名	金額(千円)
原料	
酸化ニッケル	8,211
酸化鉄	8,462
酸化マンガン	2,604
酸化銅	2,584
酸化亜鉛	3,629
その他の原料	4,277
材料	
電線	5,501
振動板	3,982
樹脂成型品	5,806
その他の材料	9,924
合計	54,986

## 6) 仕掛品

品名	金額(千円)
フェライトコア	222,093
コイル・トランス	25,413
その他	19,936
合計	267,442

## 7) 貯蔵品

品名	金額(千円)
金型	42,551
ダイヤモンドホイール	9,037
製造消耗品	13,294
合計	64,882

## 8) 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
TOMITA ELELCTRONICS(ZHUHAI)LTD.	1,346,087
合計	1,346,087



負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンダイス工業(有)	11,227
(株)エヌティ・サクセス	2,880
東芝セラミックス(株)	2,110
三井金属商事(株)	939
(株)湖山精工	811
その他	1,794
合計	19,763

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年2月	3,175
平成18年3月	5,006
平成18年4月	4,776
平成18年5月	6,804
合計	19,763

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
TOMITA ELELCTRONICS(ZHUHAI)LTD.	114,415
FE-TRONIC MANUFACTURING CO.,LTD.	19,718
正同化学工業(株)	13,293
J F E 商事(株)	8,274
辻中鉱業(株)	6,577
その他	40,845
合計	203,123

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1月31日
定時株主総会	毎年4月中
基準日	1月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	7月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）平成17年4月27日中国財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第55期中）（自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日）平成17年10月14日中国財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年4月27日

トミタ電機株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 西山 俊 明  
関与社員

代表社員 公認会計士 蔭山 幸 男  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成16年2月1日から平成17年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成17年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年4月27日

トミタ電機株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西山俊明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村幸彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年4月27日

トミタ電機株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 西山 俊 明  
関与社員

代表社員 公認会計士 蔭山 幸 男  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社の平成17年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年4月27日

トミタ電機株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西山俊明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村幸彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社の平成18年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。